

## 介護職における技術評価に関する研究（その1）

### —職員の属性別にみた業務内容の比較および評価項目の検討—

○ 静岡県立大学経営情報学部 東野定律（4467）

筒井孝子（国立保健医療科学院・1486）、大冢賀政昭（国立障害者リハビリテーションセンター研究所・6668）

キーワード3つ：介護職員、介護技術、評価

## 1. 研究目的

平成20年度時点の介護職員数は128万人で、高齢化の進展により、2025年度には212～255万人が見込まれているものの（社会保障国民会議推計）、十分な人材の確保が難しい状況が続いており、人材の確保は喫緊の課題となっている。このため政府は、人材の育成・確保を図り、労働移動を促すため、介護人材における実践的な職業能力評価し、評価基準等に照らした良質な労働力の育成のための仕組みを構築しようとしている。

介護人材に関しては、まずは在宅と施設における介護サービスの共通のものさしをつくり、イギリスのNVQ（National Vocational Qualification）をモデルとした実践的な職業能力評価・認定制度であるキャリア段位制度の構築が目指されているところである。

日本のこれまでの介護関係の資格制度においては、実践的スキルの評価が不足しているとの指摘もあり、臨床場面で有用な「わかる（知識）」と「できる（実践的スキル）」の両面の評価と、この評価を活用したOJTシステムの構築が検討されている。

そこで本研究においては、日本ではじめて実施された介護技術に関する実践的スキルの評価事業によって収集されたデータ分析結果を基礎とし、現状の日本の介護職の実践能力を評価するシステムの整備に関する現状とその課題を整理することを目的とした。

## 2. 研究の視点及び方法

日本における介護職の実践能力のレベルを把握し、これが介護保険関連施設の種類別に、あるいは、資格取得別に、経験年数別といった基本的な属性による差異があるか否かを明確にすることは、今後の介護人材の育成にあたって重要な視点といえる。

本研究では、調査の趣旨や方法についての調査説明会を実施した後、平成23年12月中旬から1月下旬の約1か月をかけて4都府県の140か所の施設系サービス（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）及び居宅系サービス・地域密着型サービス（訪問介護、通所介護、グループホーム等）の施設職員843名を対象に調査を実施した。評価は、基本介護技術をはじめとした地域包括ケア、リーダーシップ等を評価する12領域としての中項目と、この下位項目として54種類、さらに階層化された230種類の介護技術に関するチェック項目を評価した。なおこの評価にあたっては、施設内で推薦され、国の研修を受けた内部評価者（アセッサー）によって、「できる（A）」「できる時とできない時があり指導を要す

る (B)」「できない (C)」「やっていない (-)」の4件法で評価された。

このほかに、調査施設の属性や建築環境等をはじめとし、実践能力を施設内で評価した内部評価者、被評価者、さらに介護を提供した利用者の属性として要介護認定に係る評価項目が合わせて収集された。

分析方法は、実践能力を評価された被評価者の属性別に介護技術の評価したデータを集計し、その実施割合などから介護技術の評価する項目の現状を把握した。さらに、被評価者の属性と評価結果の関連性については、 $\chi^2$ 検定を実施し検討を行った。なお、統計解析は、IBM SPSS Statistics ver19.0を使用した。

### 3. 倫理的配慮

本研究で扱うデータは、不利益をこうむったり、人権が侵害されたりする恐れがないよう、個人情報、すべて匿名化がされている。また、本研究の実施に際しては、国立保健医療科学院に設置された研究倫理審査委員会の承認を得た (NIPH-TRN#12003)。

### 4. 研究結果

#### 1) 被評価者の属性および評価結果の概要

実践能力を評価された被評価者の性別は、男性 240 名(28.4%)、女性 596 名(71.3%)で、平均年齢は 37.2 歳、介護職員としての平均経験年数は 13.3 年であった。これら被評価者が所属していた施設は、特別養護老人ホーム 243 人 (28.8%)、介護老人保健施設 280 人 (33.1%)、訪問介護 209 人 (24.7%)、通所 69 人 (8.2%)、グループホーム 44 人 (5.2%) であった。また、訪問事業所の職員は基本的な介護技術も含め、他の入所施設よりもかなり未実施率が高かった。

#### 2) 資格所有状況でみた評価結果の概要

被評価者が介護を提供した利用者の状態像別に、介護福祉士の資格の有無で「できる (A)」評価を受けた割合を比較すると、介護の提供が困難と判断された利用者の介護にあたった集団においては、6 項目の介護技術についてのみ、平均的な介護内容の利用者においては、2 項目のみが、介護福祉士資格保有者の A 評価の割合が有意に高かったが、平均的な介護内容の利用者の場合は資格なし群のほうが、A 評価の割合が有意に高かった。

### 5. 考察

これまで日本の介護職の実践実戦能力を抽出した評価はほとんど行われておらず、国家資格有無別の分析等もないことから、重要な結果と言える。今後は介護人材が実践的な能力を高める OJT や Off-JT の在り方の検討が喫緊の課題である。訪問事業では、評価を受けること自体が難しいことが明らかにされ、例えば同一地域圏域内での入所施設等を利用した連携試験機関の設置等、評価システムの運営上の工夫が必要であると示唆された。